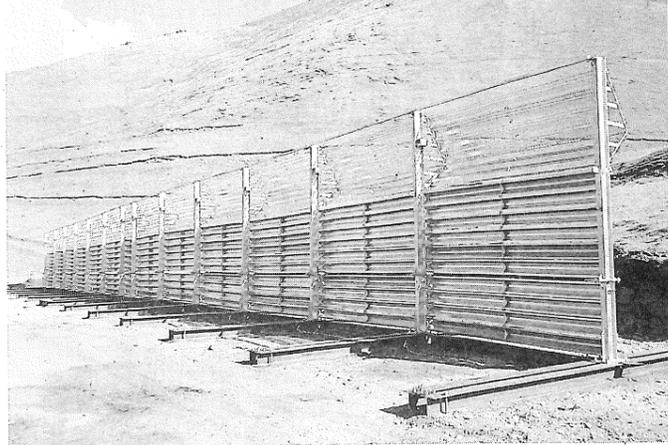


キルギスへ防雪柵輸出

理研興業



キルギスのビシュケク・オシユ道路で17年に試験施工した理研興業の防雪柵

理研興業(本社・小樽)は、中央アジアのキルギス共和国に防雪柵を輸出する。政府開発援助(ODA)「ビシュケク・オシユ道路地吹雪対策計画」で元請けの岩田地崎建設(同・札幌)と資材調達契約を締結した。防雪柵の設置を主体とした事業で、延長約4.6キロの大規模工事。同国での実績を足掛かりに同じ中央アジア圏のカザフスタンやトルクメニスタンなど隣国にも防雪柵を普及させたい考えだ。

ODAの道路地吹雪対策で

キルギスは、ソビエト連邦の解体に伴って1991年に独立した国。緯度ほぼ札幌と同じだが、厳冬期はマイナス30度まで寒くなり、山岳地域で高風が強く、地吹雪に見舞われると重大な交通事故環境にある。

道路で、32カ国を横断するアジアハイウェイの一部を構成する国際回廊に声が強かった。北広島工場で作成した防雪柵の部材を苦小牧港から中国まで海上コンテナで輸送し、中国鉄道を

将来はカザフスタンなどにも販路を

当国は日本からの輸出で賄うが、将来的には現地企業との合併工場などを設けたいと考える。カザフスタンは高炉メーカーなどが工場を構えている。中央アジア向けに防雪柵を展開する際に鋼材の供給を受けやすい。実現すれば雇用面でも現地に貢献できる。

コロナ禍の2年間は渡航制限から現地向けの輸出入が激減したが、代わりとしてオンラインに新

コンクリ自動吹付実証 島 高精度で平滑な仕上がり 鹿

鹿島は、開発中の山岳トンネル自動化施工システム「A4CSER for Tunnel」について、岐阜県飛騨市のトンネル工事で自動吹付けシステムを適用した。吹付けコンクリートは、確実な厚さの確保や仕上りの平滑性が求められ、技量によって時間や品質に大きな差が生じやすいが、支保工間の仕上がり面に対してアラスマイナス20ミリの高精度で平滑に付けられることを実証した。

開発中の自動化施工システムは、山岳トンネル工事の掘削作業6ステップに使用する各量機を自動・遠隔化し、現場環境に合った作業計画をリアルタイムに生成しながら、最も効果的な作業のアルゴリズムを構築する技術。穿孔と装薬・発破・掘り出し、アタリ取り、吹き付け、ロックボルト打設の6工程を対象とする。

山に適用するには、吹付け前のスキャンによる形状測定結果から平滑な仕上がり面を確保するための最適な吹付けパターンを決定したり、機械が計画通りに作業するための制御プログラムが重要になる。

飛騨市の実証では対象面の形状をもとに吹付け作業を最適な小ブロックに分割し、ブロックごとにノズルの移動速度や角度、吹付け回数などを設定。それら吹付け計画を機械的に制御できるプログラムを付加し、施工中のトンネルでも高精度の自動吹付けが可能とした。

今後は、脆弱(せいじ)やくく)だった局所的に湧水が発生しているなど

セメント協会のまとめによると、2022年の再開発や佐賀県でのレジャー施設、熊本県での半導体工場の建設などが需要をけん引した。輸出は16.5%減の956万9000トンと、3年ぶりに減少。1000万トンを割り込むのは8年ぶり。石炭価格の高騰による製造コストの上昇が輸出の大幅な減少につながった。

22年国内 セメント販売1.4%増 3748万ト、4年連続前年割

セメント協会のまとめによると、2022年の再開発や佐賀県でのレジャー施設、熊本県での半導体工場の建設などが需要をけん引した。輸出は16.5%減の956万9000トンと、3年ぶりに減少。1000万トンを割り込むのは8年ぶり。石炭価格の高騰による製造コストの上昇が輸出の大幅な減少につながった。

国内と合わせた販売の合計は4.9%減の4705万7000トンで、5年連続のマイナス。生産は4.3%減の5320万7000トンで、5年連続の減少となった。

と指摘。安定さを示す指標は企業規模に限らず設立からの年数も関係するとし、「長寿企業にはやりがいや充実感を持って働ける風土が根付いている」と伝えた。

狭土氏は職人社秀平組(本社・岐阜県高山市)を主宰し、左官技能を生かして建築の修復やアートなど幅広く活動。当初はセメントによる左官だったが、千利休に関する記事で土壁を知り、伝統技能としての左官の美に気付いた。「どんな職業にも歴史や文化などの背景があり、それを深めると付加価値が付く。常に歴史、文化を知り、それを新しい目標で見ると説いた。

大林組は現場事務所を取得した。受注した設計画の品をユニットで木造の仮現した。

太陽光パエのほか気密の内装設備機器の工事で、Z得した。同木造の仮設現場事務所は国内工事業全体

若年者雇用の要点解説 東京商工道支社 建設業経営基盤強化へ講演会



道支社は26日、建設業の経営基盤を強化するための講演会を札幌市内のASTAY45で開いた。若年者の雇用と定着のポイントを解説した遠藤氏

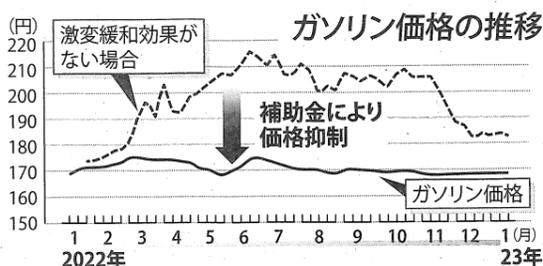
若手が定着する企業の傾向を解説した遠藤氏

ガソリン補助金、支給から1年 価格抑制「実感なし」

ガソリン価格の高騰を抑えるため、政府が補助金の支給を始めて1年がたった。限定的措置だったはずの事業は拡充・延長が繰り返され、9月末までに投入する予算額は6兆2000億円にまで膨張している。ただ、価格抑制効果が消費者に十分に伝わっていないと指摘もある。脱炭素化に逆行する手厚い支援策の「出口」は見えてこない。

「給油するお客さんは、政府がいくら補助金を出しているのか実感していません。いつもガソリン価格が高い、高い」とぼしている。山梨県山中湖村で給油所を経営する男性は補助金の恩恵を知らない人が多いとみる。

補助金は2022年1月、ガソリンや軽油、灯油、重油の価格を抑える激



ガソリン価格はレギュラーの1リットル当たり全国平均。(経済産業省の資料に基づく)

ただ、このまま原油高収束に向かう保証はなく、業を終了できるかは見通しも「先のこと」を判断することは控えたいと述べ、政府は1月からは3兆を投じ、電気・ガス料金も乗り出した。巨額の財でエネルギー価格を抑え家計・企業の省エネへせ、脱炭素化に逆行しか総合研究所の木内登英工・エコノミストは「税金で有効性に疑問だ。価格受けている家計や事業者の方が価値の高い政策

9月末までに6.2兆円投入へ

9月末までに6.2兆円投入へ